

《参考》

◇財政状況の提供内容（市報）

令和元年度予算 市報ちょうふ 4月5日号

令和元年度上半期財政状況 市報ちょうふ 12月5日号

令和元年度下半期財政状況 市報ちょうふ 6月5日号

平成30年度健全化判断比率等 市報ちょうふ 10月5日号



特集

まちの将来像 「みんなが笑顔でつながる・
ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向けて

調布市基本計画を策定しました

平成31年度は新たな調布市基本計画(平成31~34(2019~2022)年度)の初年度です。市では、基本計画に基づくまちづくりを着実に推進するため、5つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実践しながら、各施策の目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むための平成31年度予算を編成しました。



調布市基本計画
1年目の予算

予算書・市政経営の概要(予算参考資料)の公開場所/
公文書資料室(市役所4階)、市内の各図書館。市庁(右記2次元コードからもアクセス可)には予算の概要も掲載。



平成31(2019)年度予算

問財政課 ☎481-7304

一般会計予算918億1000万円

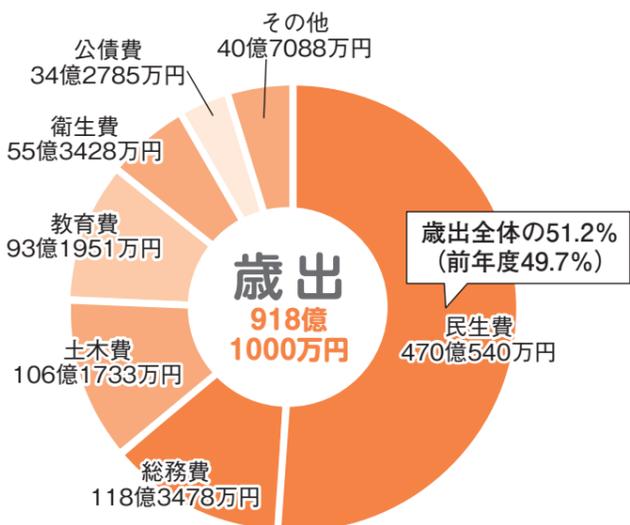
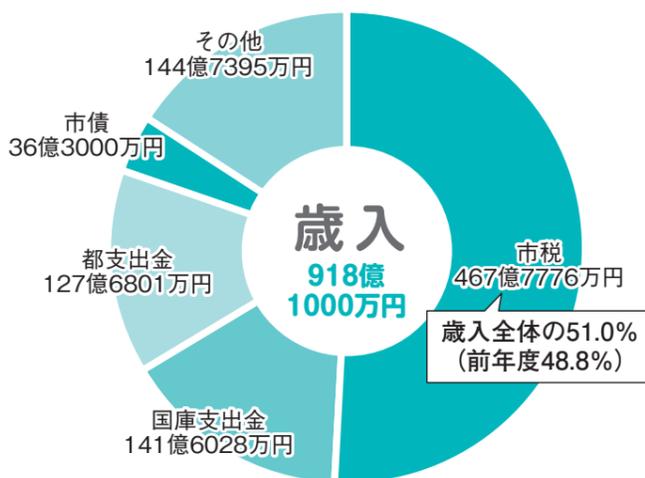
一般会計予算は、総額918億1000万円となり、平成30年度と比較して7億3000万円、0.8%の減となっています。

【平成31年度予算編成方針】

- ①次期基本計画・行革プランの策定や財政フレームの作成と併行した、複数年次を見据えた予算編成への取り組み
- ②市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取り組みとともに、さまざまな財政需要に対応するため、あらゆる角度からの歳入確保、経費縮減への取り組み
- ③財政の健全性維持に向けた継続的な財政構造の改善と、今後の財政需要を見据えた中長期的視点からの財政基盤強化への取り組み

平成31年度 会計別予算額

会計	平成31年度	対前年度増減額	増減率
一般会計	918億1000万円	▲7億3000万円	▲0.8%
特別会計	466億6010万円	16億1358万円	3.6%
国民健康保険事業	212億2212万円	▲3926万円	▲0.2%
用地	10億3404万円	9億8843万円	著増
下水道事業	34億6694万円	▲1億7333万円	▲4.8%
介護保険事業	156億5881万円	7億3673万円	4.9%
後期高齢者医療	52億7819万円	1億101万円	2.0%
合計	1384億7010万円	8億8358万円	0.6%



※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合あり

市民1人当たりの各目的別予算額

平成31年度の予算総額918億1000万円を人口23万5169人(平成31年1月1日現在)で割ると市民1人当たりの予算額は39万400円です。
各目的別の市民1人当たりの予算額は右記のとおりです。(予備費などは除く)

農業費 492円
市内農業の育成、市民農園の運営などに関する経費

商工費 1939円
市内商工業の振興や観光に関する経費

土木費 4万5148円
道路や公園の整備など都市基盤の整備に関する経費

消防費 1万2055円
市内の地域防災対策などに関する経費

教育費 3万9629円
小・中学校などの教育関係・スポーツなどの社会教育に関する経費

公債費 1万4576円
公共施設の建設など多額の支出をするために借入れた資金の返済に関する経費

議会費 2172円
市議会の運営に関する経費

総務費 5万325円
市役所の運営、文化・コミュニティの振興などに関する経費

民生費 19万9879円
子どもから高齢者までの福祉などに関する経費

衛生費 2万3533円
市民の健康管理、ごみ処理などに関する経費

労働費 226円
市内の勤労者互助会、労働振興などに関する経費

市政経営の重点

平成31(2019)年度に実施する主な事業

☎政策企画課 ☎481-7368

※**新**は新規事業 **拡**は拡充事業
※事業費は原則として100万円未満を四捨五入して掲載

5つの重点プロジェクト

1 防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまちをつくる



地域の防災・防犯力を高める

- 防災市民組織の育成……………400万円
- 調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進……………300万円
- 防災備蓄品の確保・充実……………4700万円
- 災害情報システムの維持管理・充実……………2億3500万円
- ☎ 消防団の対応能力の向上……………5100万円
- 命の教育活動の推進……………400万円
- ☎ 犯罪抑止対策の推進……………5200万円

災害に強い都市基盤をつくる

- 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業……………7900万円
- 下水道施設の機能維持……………3億800万円

2 子ども・若者の健やかな成長・自立を支援し、子育てしやすいまちをつくる



子育て環境を充実させる

- ☎ 待機児童対策の推進……………6億6900万円
- 学童クラブ施設の整備……………1500万円
- 出産・子育て応援事業……………2700万円

子ども・若者の健やかな成長と自立を支える

- ☎ 子ども・若者への支援……………2400万円

学校教育環境を充実させる

- 小・中学校施設の整備……………19億5700万円
- ☎ 地域人材等を活用した教育の充実……………5600万円
- ☎ 特別支援教育の推進……………4100万円

3 高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまちをつくる



高齢者の暮らしを支える

- ☎ 地域包括支援センターの充実……………3億4700万円
- 介護予防・日常生活支援総合事業の展開……………5億9400万円

障害者の暮らしを支える

- 障害者の就労支援……………6400万円
- 障害児・者医療的ケア支援事業……………600万円

地域福祉を推進する

- ☎ 地域福祉コーディネーター事業の推進……………5600万円
- 福祉人材育成事業の推進……………2000万円

4 にぎわいと交流のある活気に満ちたまちをつくる



まちの活力を生み出す都市をつくる

- 駅前広場の整備……………4億5600万円
- 鉄道敷地の整備……………6億2300万円
- 中心市街地における区画道路等の整備……………9000万円
- ☎ 道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成……………19億9300万円
- 自転車等駐車場の整備・有料化……………2億4000万円

にぎわい・交流のあるまちをつくる

- 商店街活性化の推進……………3300万円
- 中小企業・小規模事業者の支援……………5000万円
- 「映画のまち調布」の推進……………1400万円
- 東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出……………4800万円

5 人と自然が共生するうるおいのあるまちをつくる



豊かな水と緑を大切に守り生かす

- ☎ 公園・緑地、崖線樹林地の保全……………7億4200万円
- ☎ 公園・緑地等の整備……………1億5400万円
- 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用……………300万円
- ☎ 都市農地の保全・活用……………2000万円

良好な景観を創出する

- 景観計画・景観条例の運用……………500万円
- 深大寺地区におけるまちづくりの推進……………100万円

平成31年度予算のその他の主な事業(抜粋)

- ☎ 子ども・子育て支援事業計画(調布っ子すこやかプラン)の策定
- ☎ 義務教育就学児医療費助成制度の拡充(小学6年生までの保護者の所得制限撤廃)
- ☎ 東京都が認定した幼稚園類の幼児施設利用者に対する補助金交付
- ☎ Web版「赤ちゃんおでかけ安心マップ」の作成
- ☎ 児童虐待防止センター事業の充実(相談体制の強化)
- 新学習指導要領への対応(ICT教育の推進、外国語教育・道徳教育の充実)
- ☎ 食物アレルギー対策の着実な推進(給食室改修工事(小学校1校))
- ☎ 通学路の安全確保の推進(防犯カメラの増設)
- ☎ 教員の働き方改革の推進(校務支援システムの導入など)
- ☎ 深大寺近代文書等史料調査
- ☎ 成年後見制度に係る利用促進計画の策定
- ☎ 生活困窮者自立支援事業の拡充(自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の一体的実施)
- ☎ 特別養護老人ホームの新規開設(1カ所)
- ☎ 障害児・者フットサル事業(実施回数の増加)
- ☎ 商工会と連携した障害者理解の促進(地域共生推進ふれあい商店等補助事業)
- ☎ 子ども発達センターの児童発達支援センター化に向けた整備
- ☎ 土曜日相談の実施(教育相談所・子ども発達センター)
- ☎ がん検診の充実(胃内視鏡検査の実施)
- ☎ 新生児聴覚検査の実施
- ☎ 後期高齢者歯科健診の実施
- ☎ 受動喫煙防止対策に関する取り組み
- ☎ 中学生の広島平和派遣事業の実施
- ☎ スポーツ施設のトイレ改修工事
- ☎ 都市農業育成対策事業の充実
- ☎ プレミアム付商品券事業の実施
- ☎ 道路施設などの総合的な管理の推進(インフラマネジメントの推進)
- ☎ ICTを活用した道路パトロールの取り組み
- 柴崎駅周辺における交通環境の改善に向けた検討
- スタジアム前歩道橋の補修工事、スタジアム通りの改修工事
- ☎ 鉄道駅のホームドア等整備への補助
- ☎ 空き家対策計画策定などの取り組みの推進
- ☎ 花いっぱい運動の取り組み推進
- クリーンセンター跡地活用の推進(PPP事業の推進)
- ☎ グリーンホールと総合福祉センターの整備方針などの検討
- 市庁舎の免震改修事業の推進(工事)
- 税総合システムの更新
- ☎ 各種税証明書のコンビニ交付の開始
- ☎ オリジナル出生届の作成
- 元号改正に伴うシステム対応
- ☎ 庁用車へのドライブレコーダーの設置
- ☎ 時間外勤務縮減と定時退庁の推進
- 柔軟で多様な働き方ができる職場環境づくり(変則勤務、在宅勤務型テレワークの試行実施など)



通学路の安全確保の推進(防犯カメラの増設)



障害児・者フットサル事業



受動喫煙防止対策に関する取り組み(禁煙ステッカー)



中学生の広島平和派遣事業の実施

東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた取り組みの推進

- ファンゾーン周辺でのおもてなし事業の展開
- おもてなしボランティア養成事業の実施
- シティドレッシング など

2020年に向けた調布市の取り組み方針の具現化を図り、多様な主体と連携したさまざまな角度からのアクションを推進します。大会の準備段階から開催後にわたり長期的・継続的に東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019によるレガシーを創出し、調布のまちの更なる発展と多摩地域全体の振興につなげていきます。「2020年に向けたアクション&レガシープラン2019」は、市庁などで掲載予定です。





令和元年度 上半期の財政状況

閲覧・問い合わせ/財政課☎481-7376

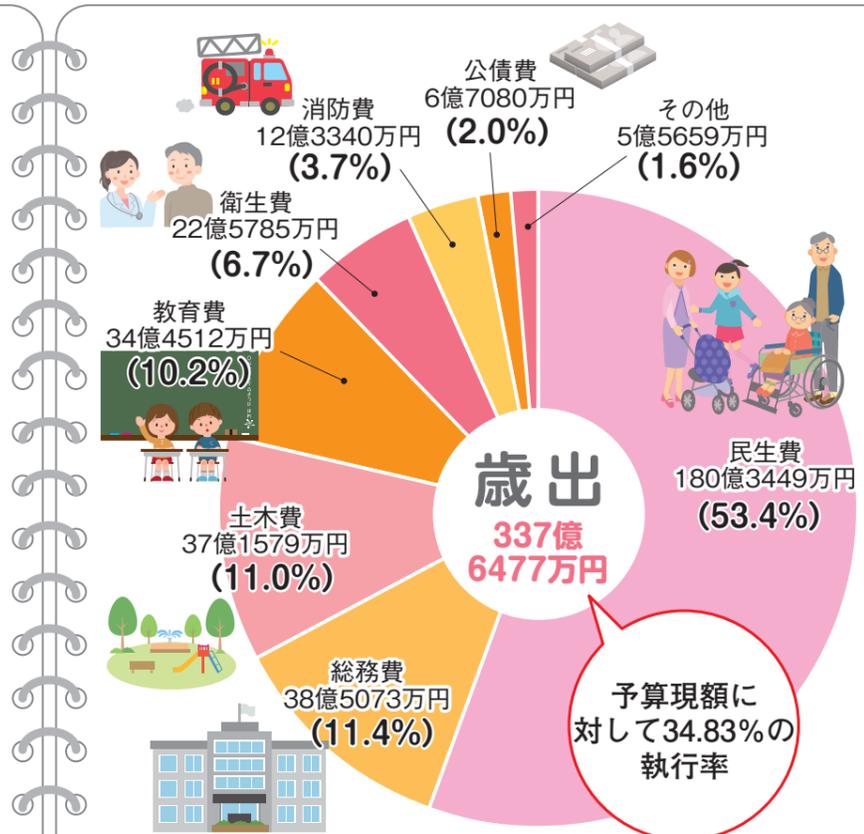
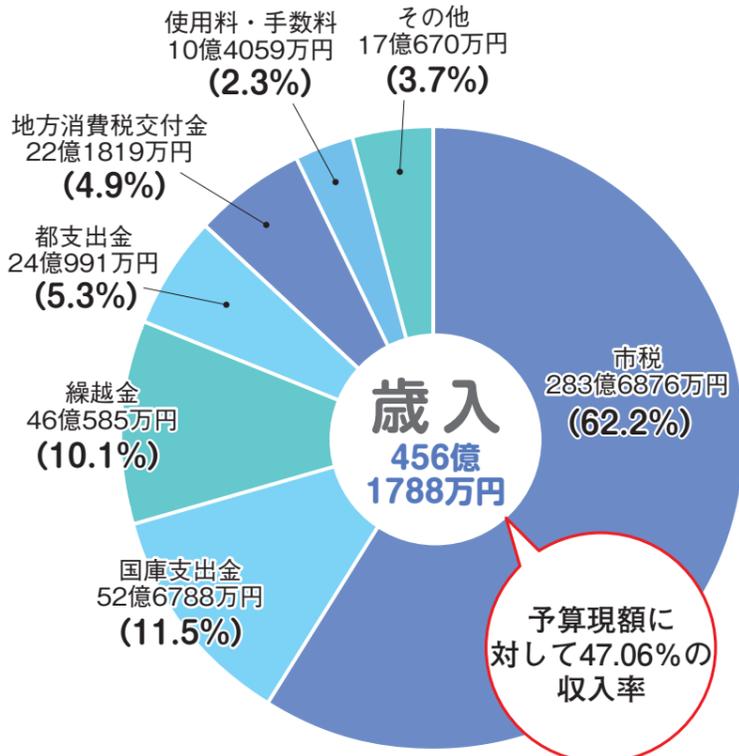
市では、市民の皆さんに市の財政がどのように運営されているのかをお知らせするため、上半期と下半期の年2回、財政状況と決算状況を公表しています。今号では、令和元年度上半期(9月30日現在)の状況をお知らせします。なお、詳細は市☎でもご覧になれます。

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合があります。

一般会計の執行状況

一般会計/市税、補助金、市債を財源に市民サービスの提供、都市基盤の整備などを行う会計
 予算現額/当初予算に補正予算による増減や前年度からの繰越事業費を加えたもの

予算現額 969億4375万円



市民1人当たりの市税負担額状況

9月30日現在の市税調定額(460億8767万円余)を、同日の人口23万6880人で割ると1人当たりの市税負担額は、19万4561円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、市税が目的別にどのくらい活用されているかが分かります。

議会費 1496円 市議会の運営に関する経費	総務費 2万2189円 市役所の運営、文化・コミュニティの振興などに関する経費	民生費 10万3919円 子どもから高齢者までの福祉などに関する経費
衛生費 1万3010円 市民の健康管理、ごみ処理などに関する経費	労働費 198円 市内の勤労者互助会、労働振興などに関する経費	農業費 296円 市内農業の育成、市民農園の運営などに関する経費
商工費 1218円 市内商工業の振興や観光に関する経費	土木費 2万1411円 道路や公園の整備などに関する経費	消防費 7107円 市内の地域防災対策などに関する経費
教育費 1万9852円 小・中学校などの教育関係、スポーツなどの社会教育に関する経費	公債費 3865円 公共施設の建設など多額の支出をするために借入れたお金の返済に関する経費	

特別会計の執行状況

特別会計/特定の事業を行うための会計

事業名	予算現額	収入済額		支出済額	
		収入率 (%)	執行率 (%)	収入率 (%)	執行率 (%)
国民健康保険事業	212億8950万円	72億2635万円	33.9%	74億9681万円	35.2%
用地	10億3580万円	7億2415万円	69.9%	7億2250万円	69.8%
下水道事業	36億5426万円	13億8778万円	38.0%	9億7821万円	26.8%
介護保険事業	161億9420万円	66億3484万円	41.0%	65億4814万円	40.4%
後期高齢者医療	52億9361万円	11億8586万円	22.4%	17億3374万円	32.8%
合計	474億6737万円	171億5898万円	36.2%	174億7939万円	36.8%

※収入済額を超過する支出済額(不足額)は、一般会計などの資金を一時運用

市有財産の状況

土地 / 84万8049.34㎡	車両 / 128台
建物 / 37万2283.98㎡	有価証券 / 3億9597万円
基金 / 215億7814万円	出資による権利 / 8億8379万円



台風19号関連情報

～り災証明書の発行手続きはお済みですか～

被害を受けた方は、被害の程度などにより利用できる制度があります。公的融資や租税・保険税の減免の申請など各種制度を利用するためには、被災した住居の被害の程度を証明する**り災証明書の発行が必要となります**。職員が現地の調査を行い、り災証明書を発行します。
 市資産課☎481-7206～7208

支援制度はこの他にもあります。詳細は、総合防災安全課☎481-7346にお問い合わせください。

支援制度の紹介(一部)

手続きがお済みでない方は、各問い合わせ先へお問い合わせ、または市☎からご確認ください。

◎被災証明(被災届出受理証)の発行

被災者からの届け出(被害状況がわかる写真など)により、住家以外の不動産(フェンス、カーポート、物置など)、車などの動産が被災した旨を証明するものです。
 市総合防災安全課☎481-7346

◎災害見舞金の支給

住居が床上浸水・半壊以上の被害を受けた方に、見舞金を支給します。支給対象者には、市から連絡します。
 市総合防災安全課☎481-7346

◎市・都民税の減免

災害により住宅や家財に甚大な損害を受け、生活が著しく困難な状況となった場合、申請により納期限が到来していない納付額を減免できる制度があります。
 市市民税課☎481-7193～7197

◎国税の特別措置

納税の猶予や所得税の軽減などの、国税の特別措置を受けられる場合があります。
 市武蔵府中税務署☎042-362-4711



●台風19号復旧対策への寄附にご協力を

多摩川河川敷にある多摩川児童公園では、少年野球場のバックネットが破損するなど大きな被害が発生しています。いただいたご寄附は、こうした台風19号被害の復旧・復興のために活用します。市ホームページ「ふるさとチョイス」から申し込み 市管財課☎481-7173



令和元年度 下半期の財政状況

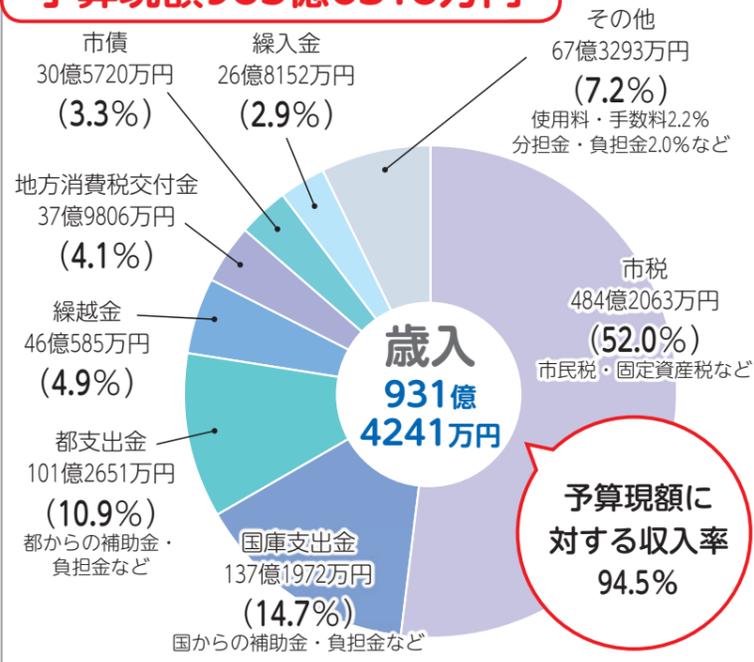
閲覧・問い合わせ／財政課☎481-7376

市では、市の財政状況を年2回公表しています。令和元年度下半期（令和2年3月31日現在）の財政状況では、当初予算918億1000万円に、5回の補正予算と平成30年度からの繰越事業費を追加した予算現額985億6318万3360円についてお知らせします。詳細は、市HPでも閲覧できます。

（注）千円単位を四捨五入し、万円単位で表記。千円単位で表記されている額とパーセント数値が一致しない場合あり。また、収入済額・支出済額は、令和2年4・5月の出納整理期間に収入・支出したものを含まず

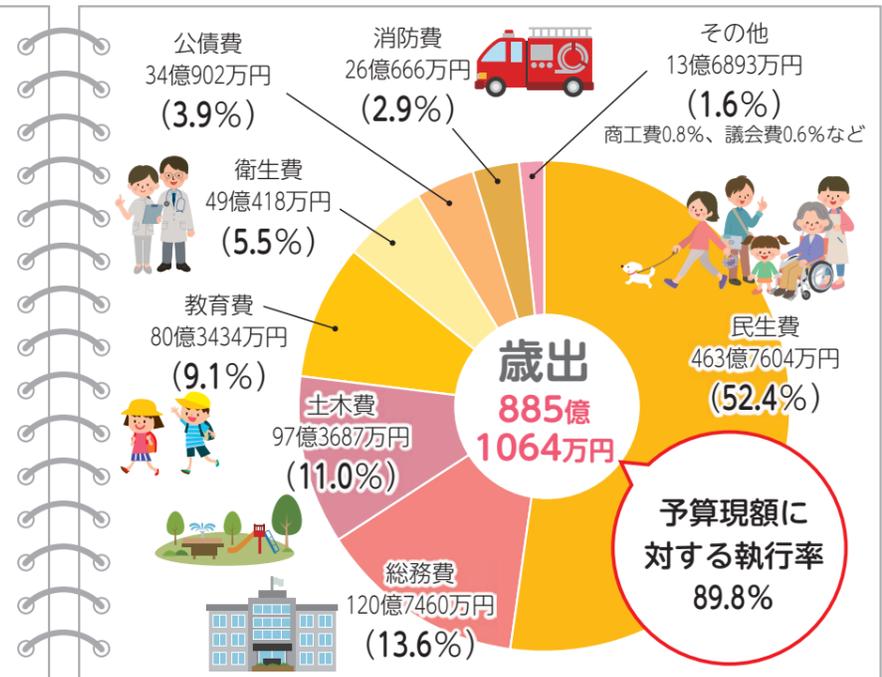
一般会計の執行状況

予算現額985億6318万円



一般会計／市税をはじめ、国・都からの補助金や市債などを財源として、市民サービスの提供、都市基盤の整備などを行う会計

予算現額／当初予算に補正予算による増減と、前年度からの繰越事業費を加えたもの



主な基本計画事業費

費目	事業名	予算現額	支出済額
総務費	芸術・文化事業の実施	12億970万円	12億970万円
民生費	待機児童対策の推進	3億6219万円	3億4165万円
	地域包括支援センターの充実	3億4685万円	3億2809万円
	介護予防・日常生活支援総合事業の展開	5億9445万円	4億9540万円
衛生費	がん検診の充実	4億7473万円	3億8993万円
	ごみの適正排出・適正処理の推進	7億1792万円	8億590万円
商工費	商店街活性化の推進	3338万円	880万円
土木費	駅前広場の整備	4億3644万円	4314万円
	鉄道敷地の整備	6億378万円	5億9483万円
	人と環境にやさしい道路の整備	2億5587万円	1億6524万円
消防費	防災備蓄品の確保・充実	4768万円	2611万円
教育費	地域人材等を活用した教育の充実	5635万円	3891万円
	小・中学校施設の整備	18億1340万円	14億3412万円

特別会計の執行状況

特別会計／特定の事業を行うための会計

事業名	予算現額	収入済額 収入率 (%)	支出済額 執行率 (%)
国民健康保険事業	213億5172万円	199億3781万円 93.4%	196億3640万円 92.0%
用地	11億3030万円	11億1441万円 98.6%	11億1441万円 98.6%
下水道事業	33億9731万円	32億3446万円 95.2%	28億8194万円 84.8%
介護保険事業	166億9420万円	158億4941万円 94.9%	148億1177万円 88.7%
後期高齢者医療	52億2520万円	51億8153万円 99.2%	51億8181万円 99.2%
合計	477億9873万円	453億1762万円 94.8%	436億2633万円 91.3%

※収入済額を超過する支出済額（不足額）は、一般会計などの資金を一時運用

市有財産の状況

項目	数量	項目	数量
土地	849,712.3㎡	車両	125台
建物	372,137.29㎡	有価証券	3億9597万円
基金	230億9827万円	出資による権利	8億8379万円

市民一人当たりの市税負担状況

令和2年3月31日現在の市税調定額（491億4687万円余）を同時期の人口23万7506人で割ると、市民一人当たりの市税負担額は、20万6929円になります。この負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、どの目的でいくら活用されたかが分かります。

議会費 1163円 市議会の運営に関する経費	総務費 2万8229円 市役所の運営、文化・コミュニティの振興などに関する経費	民生費 10万8423円 子どもから高齢者までの福祉に関する経費	衛生費 1万1466円 市民の健康管理、ごみ処理などに関する経費
労働費 130円 市内の勤労者互助会、労働振興などに関する経費	農業費 244円 市内農業の育成、市民農園の運営などに関する経費	商工費 1662円 市内商工業の振興や観光に関する経費	土木費 2万2764円 道路や公園、都市基盤の整備などに関する経費
消防費 6094円 市内の地域防災対策などに関する経費	教育費 1万8783円 小・中学校などの教育関係・スポーツなどの社会教育に関する経費	公債費 7971円 公共施設の建設など多額の支出をするために借入れた資金の返済に関する経費	

●児童虐待の「早期発見」は、子どもと保護者を必要な援助につなげるための第一歩です

虐待されている子どもや、その保護者は援助が必要です。虐待が疑われる行為を発見した場合はご連絡ください。なお、連絡した方の個人情報は守られます。
☎午前9時～午後5時（第3土曜日とその翌日、年末年始を除く） ☎子ども家庭支援センターすこやか ☎0120-087-358（子ども政策課）

Topics トピックス

平成30年度健全化判断比率等の公表

地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政運営に関する実質的な赤字や将来負担を表す「健全化判断比率」4指標と、公営企業の実質的な資金不足に関する「資金不足比率」を算定して、監査委員が審査し、その意見を付けて議会に報告したうえで、市民に公表することが義務付けられています。平成30年度の各比率について、令和元年第3回市議会定例会で了承されましたのでお知らせします。

年度	区分	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
30	健全化判断比率	-	-	0.5	6.8
	早期健全化基準	11.30	16.30	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	-
29	健全化判断比率	-	-	0.7	0.7
	早期健全化基準	11.30	16.30	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	-

区分	年度	公共下水道事業
⑤資金不足比率	30	-
	29	-
経営健全化基準		20.0

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」表示。実質収支は約34億8000万円(7.40%)の黒字、連結実質収支は約41億5000万円(8.82%)の黒字

●用語の説明

- ①実質赤字比率／一般会計などの赤字額が標準財政規模(市税などの財源の規模)に対してどれくらいの割合になるかを示すもので、数字が大きいほど財政運営の深刻度が増します。
- ②連結実質赤字比率／全会計の赤字額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示すもので、数字が大きいほど財政運営の深刻度が増します。
- ③実質公債費比率／一般会計などの借入金(市債)返済額とこれに準じる額の大きさを示すもので、数字が大きいほど資金繰りの危険度が増します。
- ④将来負担比率／一般会計などの借入金(市債)や将来支払う可能性のある負担などを示すもので、数字が大きいほど将来の財政運営を圧迫する可能性が高くなります。
- ⑤資金不足比率／公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入に対する資金不足がどのくらい足りないかを示すもので、数字が大きいほど経営状況の深刻度が増します。

監査委員の審査意見

平成30年度における健全化判断比率等は、いずれも早期健全化基準等を下回っており、財政収支が不均衡な状況またはその他の財政状況が悪化した状況とは認められなかった。引き続き財政の健全化に努められたい。

詳細は市参考 財政課 ☎481-7376

地域共生推進ふれあい商店等補助事業(バリアフリー化補助金)補助率などの引き上げ

障害のある方にやさしい「店づくり」や「商店などの取り組み」を応援します。この機会に店舗をバリアフリー化しませんか。

市民を対象に営業している、調布市商工会加入または加入予定の中小規模の商店など

補助対象	例	補助率	補助上限額
段差解消などに要する改修工事費	スロープの設置、ドアの改修、手すりの取り付け、トイレの洋式化など	2分の1	30万円
段差解消などに要する備品購入費	折り畳み式スロープ、車いすなど	5分の4(2分の1から増額)	15万円(10万円から増額)
障害者に便利な消耗品購入費など	点字・音声コード・写真入りメニュー作成、点字案内板、コミュニケーションボードなど	10分の10(5分の4から増額)	5万円

12月27日(金) 調布市商工会事務局 ☎485-2214 (障害福祉課)

令和元年台風第15号 千葉県災害義援金へのご協力を

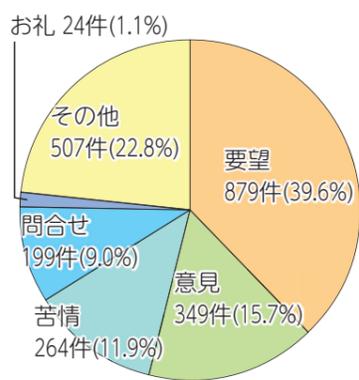
受付期間/12月27日(金)まで
市役所 2階総合案内所前、市役所 3階福祉総務課
福祉総務課 ☎481-7101

平成30年度市政に関する「市民の声」受付状況

市民の皆さんからの市政に関するご意見、ご要望などは「市民の声」として受け付け、市役所内で共有し、市民サービス向上への取り組みにつなげています。「市長へのはがき」やEメール、FAXなどで皆さんの「声」をお寄せください。

平成30年度に市民相談課で受けた相談のうち、市政に関することで所管部署で対応した総件数は2222件でした。

詳細は市参考
市民相談課 ☎481-7032・☎441-1199
soudan2@w2.city.chofu.tokyo.jp



※四捨五入しているため100%となっていません

市民アンケート調査にご協力を

アンケートが送付された方は、ご協力をお願いします。

●調布市緑の基本計画策定に係る市民アンケート調査

緑地の保全及び緑化の推進に関する基本的な考えを示す現行の「調布市緑の基本計画」の計画期間が令和2年で終了します。新たな「調布市緑の基本計画」の策定に向けたアンケート調査を実施します。

10月上旬
調布市に住民登録している①16歳以上の方②生年月日が平成16年4月2日～平成19年4月1日の方の中から無作為に抽出した①3000人②1500人
緑と公園課 ☎481-7083

●調布市環境基本計画の中間見直しなどに関する市民アンケート調査

現行の調布市環境基本計画が計画期間(2016(平成28)年度～2025(令和7)年度)の中間年次を迎えることから、市民の環境に関する意識や行動を把握し、今後の環境施策の検討に活用するため、市民アンケートを実施します。

10月中旬 調布市に住民登録している16歳以上の方の中から、無作為に抽出した3000人
環境政策課 ☎481-7086

消費税率の引き上げに伴う下水道使用料

10月1日から施行された消費税率・地方消費税率の引き上げに伴い、下水道使用料の額に係る消費税率を、8%から10%へ改定します。新税率の適用は、令和元年12月分からです。

なお、下水道使用料(税抜き)は、今回の改定に伴う変更はありません。※下水道使用料の徴収は、東京都水道局に事務を委託しており、水道料金と同時にを行っています。今回の改定も水道料金と同様の改定となります
下水道課 ☎481-7229

喫煙禁止区域のプレート・ステッカーを配布中 ~受動喫煙ゼロのまちへ~

市内各駅前やその周辺の路上喫煙禁止区域内で、区域内であることをプレートやステッカーで表示しています。自宅などが区域内の方で、建物への表示に協力いただける方と同じものを配布しています。路上喫煙禁止区域の詳細は市参考をご覧ください。



環境政策課 ☎481-7087

京王多摩川駅周辺地区まちづくり懇談会

京王多摩川駅周辺のまちづくりについて、皆さんからご意見を伺うため、懇談会を開催します。

10月17日(木)午後7時～
グリーンホール小ホール
当日先着150人
都市計画課 ☎481-7453



高齢者福祉推進のために5000万円の寄付

9月17日に、浅田稲一郎さん(深大寺東町在住)から「高齢者福祉のために活用してほしい」と調布市に5000万円のご寄附をいただきました。いただいた寄附は市の高齢者施策のために活用していきます。なお、浅田さんからは今回の寄附も含め5回、計4億6700万円の寄附をいただいています。(管財課)

